

115 學年度第一學期 Eurasia 基金會(from Asia)國際講座

第九期「亞洲共同體：東亞學的構築與變容」系列講次(05)

講題：台灣的日本語教育與日本研究

徐興慶

(2026.10.08)

摘要

本演講以「臺灣的日本語教育與日本研究」為主題，從歷史發展、教育現況、人才培育及東亞學術合作等面向，探討臺灣日本語教育的特色與挑戰，並思考如何結合語言能力與跨領域日本研究，開拓未來發展的新方向。

首先，在歷史發展方面，臺灣日本語教育具有近代化與殖民統治交織的特殊背景。清末東亞近代化浪潮及日本明治維新的影響，使赴日留學逐漸成為吸收近代知識的重要途徑。1895 年臺灣進入日本統治時期後，部分臺灣青年透過赴日留學接觸政治、法律、醫學及社會科學等新知，形成具有近代意識的知識階層，並參與臺灣社會的文化啟蒙與改革運動。

日治時期，日本語教育隨著國語傳習所、公學校及《臺灣教育令》的制定而逐步制度化，歷經初期的語言傳習、中期的同化教育，以及後期的皇民化政策。日本語成為學校教育、行政運作及社會交流的重要語言，促進近代知識傳播與教育普及。然而，其發展亦具有殖民統治的政治目的，包括臺日學生教育機會不平等、高等教育資源分配不均，以及本土語言、漢文教育與文化傳承受到壓抑等問題。值得注意的是，日本語雖然是殖民統治的工具，卻也成為臺灣知識分子吸收新知、從事文學創作及推動社會改革的重要媒介。因此，這段歷史應從近代化、殖民性與臺灣社會主體性之間的複雜關係加以理解。

其次，戰後臺灣日本語教育歷經政策轉折，逐漸走向制度化與專業化。戰後初期，日本語教育因政治與語言政策而受到壓抑，至 1970 年代隨著臺日經貿、文化交流日益密切而逐步復甦。相關日文系、應用日語系及研究所陸續成立，使日本語教育由傳統語言教學擴展至文學、文化、翻譯、商務及區域研究等領域。就當前發展而言，2024 年全球日語學習者約 400 萬人，亞洲地區占近八成。臺灣 2021 年官方調查推估學習者約 14 萬 3 千人；2023 年兩回合日本語能力試驗

(JLPT) 報考人次約 7 萬 8 千人，推估當年學習人口約 12 萬 9 千至 13 萬 5 千人。高等教育方面，臺灣約有 30 所大專院校設置日文或應用日語相關學系，多數綜合大學亦開設第二外語課程。然而，少子化造成正規教育體系招生與選修人數下滑，疫情後觀光、商務及民間交流回溫，則帶動日語學習需求朝實務應用與跨文化溝通發展。

第三，透過 SWOT 分析，可進一步掌握臺灣日本語教育與日本研究的競爭優勢及結構性問題。日本語教育的優勢在於深厚的社會基礎、跨語言能力與成熟的能力檢定制度；劣勢則為少子化、教育資源與專業師資不足，以及部分課程仍偏重傳統語言訓練。臺日交流、文化軟實力、數位學習與 AI 應用提供新的發展機會，但區域競爭、學習動機轉變及人才供需落差亦構成挑戰。

日本研究方面，臺灣具有豐富的歷史文獻、語言資源、比較研究經驗及東亞地緣視角，具備發展特色研究的條件。然而，研究機構規模分散、長期資源投入不足及青年學者培育斷層，仍有待改善。未來應結合歷史、政治、經濟、社會與數位人文，突破單一學科界限，提升日本研究的學術深度與政策應用價值。

第四，在學術平台與國際合作方面，臺灣已逐步建立跨國、跨世代的日本研究網絡。臺灣大學日本研究中心自 2013 年成立以來，整合人文社會科學研究資源，持續推動國際論壇、青年學者培育及學術出版，《日本學研究叢書》已刊行 38 卷，為研究成果的累積與傳承奠定基礎。

最後，本演講強調，日本語教育與日本研究不應各自發展，而應形成相互支援的人才培育體系。前者重視「語言與實務技能」，後者著重「學術研究與政策分析」，兩者結合方能提升臺灣日本研究的整體能量。面對少子化、數位轉型與國際競爭，未來應以學習興趣為起點，運用 AI 及數位工具提升學習效率，並深化跨領域教育與國際合作。臺灣應從「學習日本語」走向「透過日本語理解日本」，進而以自身的歷史經驗及東亞視野，參與國際知識共創，逐步發展成為東亞日本研究與跨文化人才培育的重要樞紐。

中文整理
徐興慶

115 學年度第一學期 Eurasia 基金會 (from Asia) 國際講座
第九期「亞洲共同體：東亞學的構築與變容」系列講次 (05)
講題：台湾における日本語教育と日本研究

徐興慶

(2026. 10. 08)

要旨

本講演は、歴史的展開、教育の現状、人材育成、東アジアにおける学術協力などの観点から、台湾の日本語教育が持つ特色と課題を考察するとともに、日本語能力と学際的な日本研究をいかに結びつけ、今後の新たな発展の方向性を切り拓くことができるかを検討するものである。

まず、歴史的展開について、台湾の日本語教育は、近代化と植民地統治が交錯する特殊な歴史的背景を有している。清朝末期における東アジアの近代化の潮流や日本の明治維新の影響を受け、日本への留学は近代的知識を吸収する重要な手段となっていった。1895 年に台湾が日本の統治下に置かれて以降、一部の台湾人青年は日本留学を通じて、政治、法律、医学、社会科学などの新たな知識に触れ、近代的意識を備えた知識人層を形成するとともに、台湾社会における文化啓蒙や社会改革運動にも積極的に関与した。

日本統治時代には、国語伝習所、公学校の設置および「台湾教育令」の制定などを通じて、日本語教育が次第に制度化された。その過程は、初期の言語伝習、中期の同化教育、後期の皇民化政策という段階を経て展開した。日本語は学校教育、行政運営、社会的交流における重要な言語となり、近代的知識の普及と学校教育の拡大を促進した。しかし、その発展には植民地統治という政治的目的が伴っており、台湾人と日本人の児童・生徒の教育機会の不平等、高等教育資源の不均等な配分、さらには台湾の在来言語、漢文教育および伝統文化の継承が抑圧されるなどの問題も存在した。

注目すべきは、日本語が植民地統治の手段であった一方で、台湾の知識人にとっては、新たな知識を吸収し、文学創作を行い、社会改革を推進するための重要な媒体ともなったことである。したがって、この時期の日本語教育の歴史

は、近代化、植民地性、そして台湾社会の主体性という三者の複雑な相互関係から捉える必要がある。

次に、戦後台湾の日本語教育は、教育政策の転換を経ながら、次第に制度化と専門化への道を歩んできた。戦後初期には、政治的状況や言語政策の影響によって日本語教育が抑制されたものの、1970年代以降、台湾と日本の経済・貿易関係および文化交流が緊密化するにつれ、徐々に回復した。その後、日本語学科、応用日本語学科、大学院などが相次いで設置され、日本語教育は従来の語学教育から、文学、文化、翻訳、ビジネス、地域研究などの分野へと発展していった。

現在の状況を見ると、2024年の世界の日本語学習者数は約400万人に達し、そのうちアジア地域が約8割を占めている。台湾では、2021年の公式調査によると日本語学習者数は約14万3千人と推計されている。また、2023年に実施された2回の日本語能力試験（JLPT）の応募者数は延べ約7万8千人に上り、同年の日本語学習人口は約12万9千人から13万5千人と推計される。

高等教育に関しては、台湾の約30校の大学・高等教育機関に日本語学科または応用日本語関連学科が設置されており、多くの総合大学でも第二外国語として日本語科目が開講されている。しかし、少子化の進行によって、正規教育課程における入学者数や履修者数は減少傾向にある。一方、コロナ禍以降、観光、ビジネス、民間交流が回復するにつれ、日本語学習の需要も実務的な応用能力や異文化コミュニケーションを重視する方向へと変化している。

第三に、SWOT分析を通じて、台湾の日本語教育と日本研究が有する競争上の優位性と構造的課題を明らかにした。日本語教育の強みとしては、長年にわたり形成されてきた厚い社会的基盤、複数言語を活用する能力、成熟した日本語能力評価制度などが挙げられる。一方、弱みとしては、少子化、教育資源や専門教員の不足、一部の教育課程が依然として伝統的な語学訓練に偏っていることなどが指摘できる。また、日台交流の拡大、文化的ソフトパワー、デジタル学習やAIの活用は新たな発展の機会をもたらす一方、東アジアにおける地域間競争、学習動機の変化、人材の需給ミスマッチなどが課題となっている。日本研究については、台湾には豊富な歴史文献、言語資源、比較研究の蓄積、東アジアにおける地政学的視点などがあり、独自性のある研究を発展させる条

件が整っている。しかし、研究機関の規模が小さく分散していること、長期的な研究資源の投入が不十分であること、若手研究者の育成と世代継承に課題があることなど、改善すべき問題も少なくない。今後は、歴史学、政治学、経済学、社会学、デジタル・ヒューマニティーズなどを有機的に結びつけ、個別の学問分野の枠組みを超えることによって、日本研究の学術的深化と政策的・実践的な応用価値を高めていく必要がある。

第四に、学術プラットフォームの構築と国際協力の面では、台湾はすでに国境と世代を超えた日本研究のネットワークを着実に形成しつつある。2013年に設立された台湾大学日本研究センターは、人文・社会科学分野の研究資源を統合し、国際学術フォーラムの開催、若手研究者の育成、学術出版などを継続的に推進してきた。とりわけ、『日本学研究叢書』はこれまでに38巻が刊行され、研究成果の蓄積と次世代への学術的継承を支える重要な基盤となっている。

最後に、本講演では、日本語教育と日本研究をそれぞれ独立した領域として発展させるのではなく、相互に連携・補完し合う人材育成体系を構築することの重要性を強調した。前者は「言語能力と実務的スキル」を重視し、後者は「学術研究と政策分析」に重点を置く。両者を有機的に結びつけることによってこそ、台湾における日本研究の総合的な力量を高めることが可能となる。

少子化、デジタル・トランスフォーメーション、国際競争の激化という課題に直面するなか、今後は学習者の「関心と興味」を出発点として、AIやデジタル技術を活用しながら学習の効率と質を高め、学際的教育と国際学術協力を一層深化させていくことが求められる。

台湾の日本語教育は、単なる「日本語を学ぶ」段階から、「日本語を通じて日本を理解する」段階へと発展し、さらに台湾自身の歴史的経験と東アジア的視野を生かして、国際的な知の共創に主体的に参画していくべきである。その積み重ねによって、台湾が東アジアにおける日本研究と異文化理解を担う人材育成の重要な拠点へと発展していくことが期待される。

日本語翻訳
徐興慶